

## ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2020年3月12日

従来予想を維持するが、新型コロナウイルスの影響を注視

## リサーチノート

(株)QUICK  
豊田 博幸

## 主要指標 2020/3/10 現在

株 価	476 円
発行済株式数	4,200,000 株
時 価 総 額	1,999 百万円

## 直前のレポート発行日

アップデート	2019/12/20
リサーチノート	2019/9/4

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
19/3 期 通 実 績	8,906	3.4	225	-4.1	230	-0.6	94	-20.2	25.00	
20/3 期 3Q 累 実 績	6,916	3.5	139	-12.8	145	-10.8	222	238.9	58.65	
20/3 期 通	会 社 予 想 (2019 年 11 月 発表)	9,076	1.9	225	0.1	231	0.0	260	174.9	68.72
	アナリスト予想	9,080	1.9	230	1.9	235	1.7	265	179.4	69.86
21/3 期 通	アナリスト予想	9,000	-0.9	320	39.1	320	36.2	155	-41.5	40.86

## 20/3 期 3Q 累計営業利益は前年同期比 13%減

20/3 期 3Q 累計の連結業績は、売上高が前年同期比 3.5%増の 69 億 16 百万円、営業利益が同 12.8%減の 1 億 39 百万円。売上高を事業別にみると、主力の介護事業はデイサービスの営業拠点の統廃合による販売減があったものの、訪問入浴サービスの強化により前年同期比 3.3%増の 49 億 61 百万円。エンゼルケア事業は新規出店による効果などが奏功し同 4.9%増の 15 億 11 百万円。サービス付き高齢者向け住宅事業は 19 年 12 月に事業譲渡したため同 0.7%増の 4 億 44 百万円にとどまった。利益面では台風 19 号による稼働日数の減少などが響き売上総利益率が 19/3 期 3Q 累計 13.1%→20/3 期 3Q 累計 12.5%に悪化。販管費は前年同期比 1.1%増えた。営業拠点のドミナント化などで効率性が向上しコスト削減が進んだものの、新規採用や教育など人材投資の増加などが要因で、営業減益を余儀なくされた。

## 当研究所予想を据え置き

3Q まではほぼ想定範囲内で推移したとみており、QUICK 企業価値研究所による 20/3 期の連結業績予想を据え置き、売上高が 90 億 80 百万円（前期比 2%増）、営業利益は 2 億 30 百万円（同 2%増）とする。事業別の業績動向は、介護事業が同 3%増収の 65 億 40 百万円、営業利益が同 1%減の 6 億 80 百万円を予想。営業体制強化で増収を確保するが、台風 19 号による影響で稼働日数が減少したことや、人件費の拡大などから営業減益の見通し。エンゼルケア事業は国内での事業所拡充効果により、売上高は同 5%増の 20 億 95 百万円、営業利益は人件費増を吸収し同 3%増の 4 億 50 百万円を予想する。フォーライフ事業は事業譲渡の影響により、売上高は同 25%減の 4 億 45 百万円だが、営業損益は収支均衡（前期は 14 百万円の赤字）を見込む。なお、純利益はフォーライフ事業の譲渡に関する特別利益（2 億 19 百万円）の計上などから 2 億 65 百万円（同 2.8 倍）を予想する。

21/3 期の当研究所による連結業績予想は、売上高を 90 億円（前期比 1%減）、営業利益を 3 億 20 百万円（同 39%増）、純利益を 1 億 55 百万円（同 42%減）に据え置く。営業体制の強化による効果もあり、主力の介護

# 企業価値研究所

事業やエンゼルケア事業の伸長を見込むが、フォーライフ事業が無くなるため、減収を余儀なくされよう。利益面では低採算のフォーライフ事業が無くなることや、ドミナント化進展による効率性向上などから、営業拠点強化による人員増の費用などを吸収するとみており営業増益を予想する。なお、純利益が減少するのは、20/3 期計上の特別利益が無くなるため。

なお、新型コロナウイルスの影響により、足元でデイサービス利用者の伸びの鈍化がみられる模様。利用者にとっては生活に必要なサービスであるため、当研究所では大きな落ち込みは想定しにくいとみている。現時点では、従来予想を維持することにする。ただ、今後の新型コロナウイルスの感染の状況次第によっては業績見通しにも影響が出てこよう。今後の動向を注視したい。

## 紹介ビジネスの状況

これまでに培ってきた信用を基に、紹介ビジネスの強化を図っている。人材紹介事業の中心である子会社、ケアサービスヒューマンキャピタルは19/3 期より事業をスタート。20/3 期 3Q 累計までの売上高は会社計画通りに進捗したようだ。事業規模の拡大により、21/3 通期に営業黒字を目指す意向だ。施設や社内外の顧客に有益なサービスの紹介・仲介にも本格的に取り組んでおり、利益貢献だけでなく、地域の企業との連携強化にもつながると、当研究所では評価している。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>